

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュロージャー日本株式マザーファンド受益証券とします。
	シュロージャー日本株式マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュロージャー日本株式マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュロージャー日本株式マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。 外貨建資産への投資は取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時（毎年11月20日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、利子・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案し分配を行います。 なお、分配を行わない場合があります。自動けいぞく投資コースを選択されている方の場合、分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。	

シュロージャー 日本株式オープン

第24期 運用報告書(全体版)

(決算日 2022年11月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、「シュロージャー日本株式オープン」は、2022年11月21日に第24期の決算を行いました。
ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュロージャー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株 価指数※ (TOPIX)	株組入比率		純資産額
		税込み 分配	み騰 期騰	期落 中率		株組入比率	株先物比率	
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2018年11月20日)	13,872	0	△ 4.2	1,625.67	△ 7.6	99.3	—	548
21期(2019年11月20日)	14,456	0	4.2	1,691.11	4.0	99.4	—	541
22期(2020年11月20日)	14,981	0	3.6	1,727.39	2.1	99.1	0.5	489
23期(2021年11月22日)	17,874	0	19.3	2,042.82	18.3	98.6	0.9	527
24期(2022年11月21日)	17,554	0	△ 1.8	1,972.57	△ 3.4	99.6	—	477

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		東証株 価指数※ (TOPIX)	株組入比率		
		騰落率	騰落率		株組入比率	株先物比率	
	円	%	%		%	%	
(期首) 2021年11月22日	17,874	—	—	2,042.82	—	98.6	0.9
11月末	16,749	△6.3	△ 5.6	1,928.35	△ 5.6	97.8	1.4
12月末	17,229	△3.6	△ 2.5	1,992.33	△ 2.5	97.7	1.9
2022年1月末	16,367	△8.4	△ 7.2	1,895.93	△ 7.2	97.7	2.3
2月末	16,294	△8.8	△ 7.6	1,886.93	△ 7.6	98.0	1.9
3月末	16,966	△5.1	△ 4.7	1,946.40	△ 4.7	96.7	2.3
4月末	16,539	△7.5	△ 7.0	1,899.62	△ 7.0	97.0	2.3
5月末	16,839	△5.8	△ 6.4	1,912.67	△ 6.4	97.0	1.8
6月末	16,498	△7.7	△ 8.4	1,870.82	△ 8.4	97.0	2.3
7月末	16,981	△5.0	△ 5.0	1,940.31	△ 5.0	97.1	2.7
8月末	17,083	△4.4	△ 3.9	1,963.16	△ 3.9	98.0	1.9
9月末	16,215	△9.3	△10.1	1,835.94	△10.1	97.3	1.8
10月末	17,176	△3.9	△ 5.6	1,929.43	△ 5.6	98.0	1.8
(期末) 2022年11月21日	17,554	△1.8	△ 3.4	1,972.57	△ 3.4	99.6	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

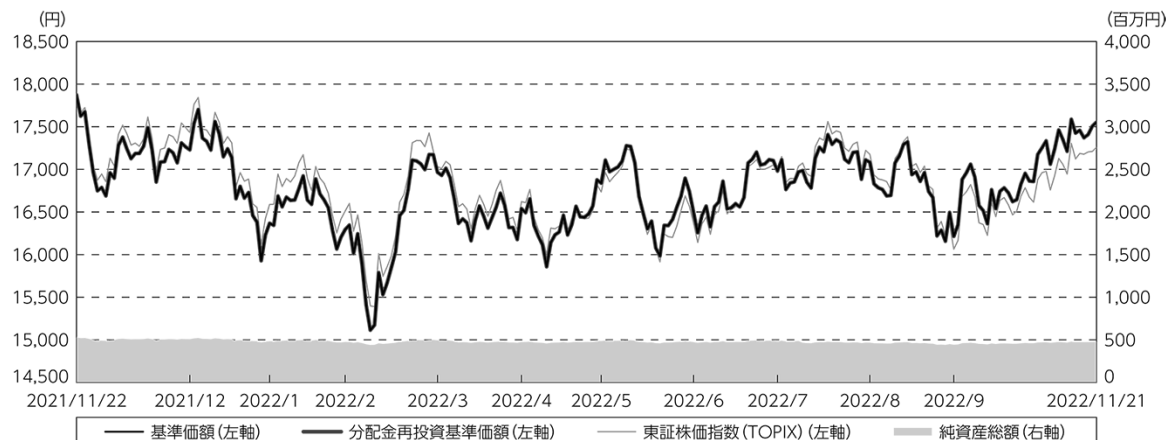
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数 (TOPIX) をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
東証株価指数 (TOPIX) は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2021年11月23日～2022年11月21日)

期中の基準価額等の推移



期首：17,874円

期末：17,554円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数 (TOPIX) は、期首 (2021年11月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

○基準価額の主な変動要因

期首17,874円でスタートした基準価額は、17,554円 (分配後) で期末を迎え、期首比1.8% (分配金再投資ベース) の下落となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) は、3.4%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを1.6%上回りました。

日本株式市場が若干の下落となる中、基準価額も小幅に下落する動きとなりました。

投資環境

国内株式市場は概ねボックス圏での推移となりました。2022年に入り、ロシアによるウクライナ侵攻や米国の金融引き締めなどの下押し圧力が高まり、国内ではリオープニングの期待が高まったものの上値が抑えられる展開となりました。

企業業績についてですが、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2021年度は3割程度の増益着地となり、2022年度についても日本企業の増益基調は継続するとみています。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー日本株式マザーファンドの運用について

電気機器、機械、精密機器では、音楽、センサー、ゲームといった複数の成長ドライバーを有し、安定した成長が可能とみているソニーグループの保有ウェイトを継続して引き上げました。また、堅調なITサービス需要に支えられ、構造改革などにより利益率改善が期待できる富士通への投資を行いました。一方、村田製作所については今後の増益率が鈍化するリスクが高いとみて全売却を行い、ディスコについても、他の半導体製造装置銘柄に比べて株価パフォーマンスが良好であることから相対的な割安感が低下したと判断して全売却を行いました。

素材では、原材料価格の上昇により利益回復ペースが遅れるリスクがあると判断した東レを全売却しました。一方、主力のカーボンブラック、ファインカーボン事業の堅調な成長が見込まれる東海カーボンを新規に組み入れました。

内需、ディフェンシブ関連では、中期的に高い利益成長が可能とみられるものの過去1年でのアンダーパフォーム幅が大きい中外製薬を新規に組み入れました。また、血液脳関門を通過する独自の技術を有するJCRファーマ、海外でのシェアアップが可能とみている朝日インテックへの投資を開始しました。一方、新薬の開発が中断され、中期的な利益成長率の低下が懸念される武田薬品工業の全売却を実施しました。加えて、全社の利益がパーム油の価格変動に大きな影響を受ける不二製油グループ本社についても全売却を行いました。

金融では、株価が大きく上昇した東京海上ホールディングスについて、一部利益確定の売りを行いました。

作成基準日：2022年10月31日

■ 東証プライム株式組入上位銘柄

	銘柄名	業種名	投資比率	TOPIX内の比率
1	日本電信電話	情報・通信業	4.73%	1.89%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.13%	1.62%
3	ソニーグループ	電気機器	3.83%	2.53%
4	伊藤忠商事	卸売業	3.59%	0.90%
5	ダイキン工業	機械	2.91%	0.97%
6	東京海上ホールディングス	保険業	2.76%	0.96%
7	キーエンス	電気機器	2.67%	2.02%
8	KDDI	情報・通信業	2.66%	1.22%
9	三井不動産	不動産業	2.61%	0.44%
10	ブリヂストン	ゴム製品	2.55%	0.62%

■ 組入状況

組入対象	投資比率
株式	97.96%
東証プライム	95.21%
東証スタンダード	2.40%
東証グロース	0.35%
地方単独	-
その他	-
株式先物	1.82%
キャッシュ等	0.21%
計	100.00%

■ 東証プライム以外の株式上位銘柄

	銘柄名	業種名	投資比率
1	セブテーニ・ホールディングス	サービス業	0.58%
2	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	0.54%
3	ナカニシ	精密機器	0.48%
4	OBARA GROUP	電気機器	0.47%
5	NITTOKU	機械	0.32%

■ 組入上位業種

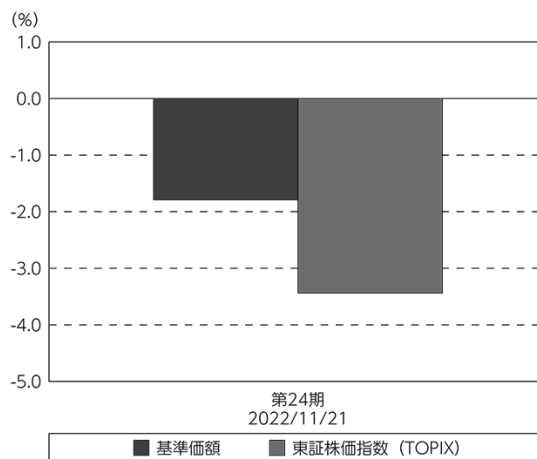
	業種名	投資比率
1	情報・通信業	15.95%
2	電気機器	13.79%
3	輸送用機器	8.11%
4	卸売業	6.86%
5	機械	6.55%

※ ベビーファンドベース。投資比率は、マザーファンドの投資比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率より算出しております。

当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択の効果で、保険業の東京海上ホールディングス、卸売業の伊藤忠商事、情報・通信業の日本電信電話、KDDI、小売業のマツキヨココカラ&カンパニー、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、円安に伴うコストアップの悪影響が懸念された小売業のニトリホールディングス、景気悪化懸念の高い欧州における事業規模の大きい輸送用機器の豊田自動織機、半導体市況の悪化懸念が高まった電気機器のルネサスエレクトロニクス、ミネベアミツミのオーバーウェイトに加え、新薬の売上期待が高まった医薬品の第一三共の非保有がマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2021年11月23日～ 2022年11月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,817

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後とも「グロース・アット・リーズナブル・プライス」(中長期的な成長性に対して割安な株式に投資する)の運用スタイルに合う銘柄をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針を堅持していきます。

特に、市場コンセンサスとの見通しの違いや何が株価に織り込まれていないのかを意識するとともに、株価上昇のきっかけとなる事象(カタリスト)に着目した投資判断を行っています。現在のポートフォリオは、ボトムアップ・アプローチの結果、景気回復にややウェイトを置いた構成になっています。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2020年7-9月期から始まった業績回復が継続しており、企業業績の改善が相場のサポート要因とみています。一方、マクロ面では、各国でインフレが進行する中、2023年にかけて各国中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気の悪化が懸念される状況です。日本株式についてはバリュエーション(価値評価)面での割安感はあるものの、マクロ面で海外金利や為替の変動が大きく、ややボラタイルな相場展開を予想します。

リサーチにおいては、個社ベースの収益力や経営の変化などに注目して銘柄発掘に取り組みます。株価上昇によりバリュエーションが高位となった銘柄から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する過度な悲観により割安感が強まっている銘柄への入れ替えを行うとともに、長期の視点で持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

時価総額別では、大型株に比べて相対的に市場の非効率性が大きい中小型株に投資機会が多いと考えられるため同分野の企業リサーチに力を入れており、中小型株の保有ウェイトが相対的にやや高めとなっています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	276	1.645	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(129)	(0.768)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(販 売 会 社)	(129)	(0.768)	
(受 託 会 社)	(18)	(0.110)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.026)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	9	0.055	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(4)	(0.021)	<ul style="list-style-type: none"> ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、金銭信託手数料等
(印 刷 費 用)	(6)	(0.034)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	290	1.727	
期中の平均基準価額は、16,744円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

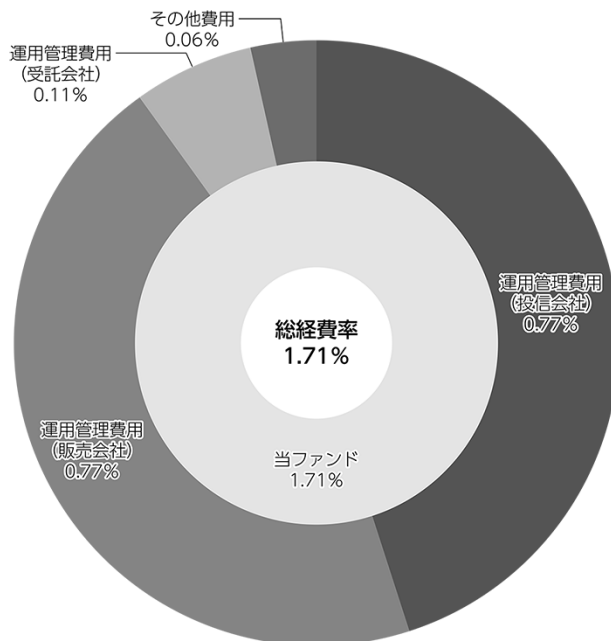
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本株式マザーファンド	千口 4,748	千円 13,517	千口 21,367	千円 61,563

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年11月23日～2022年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	シュローダー日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,018,961千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,045,293千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本株式マザーファンド	千口 175,916	千口 159,297	千円 481,222

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー日本株式マザーファンド	481,222	100.0
コール・ローン等、その他	12	0.0
投資信託財産総額	481,234	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	481,234,126
シュローダー日本株式マザーファンド(評価額)	481,222,458
未収入金	11,668
(B) 負債	4,006,870
未払解約金	11,668
未払信託報酬	3,866,440
その他未払費用	128,762
(C) 純資産総額(A-B)	477,227,256
元本	271,860,672
次期繰越損益金	205,366,584
(D) 受益権総口数	271,860,672口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,554円

[元本増減]

期首元本額	295,207,032円
期中追加設定元本額	8,139,101円
期中一部解約元本額	31,485,461円

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	301,125
売買益	5,062,314
売買損	△ 4,761,189
(B) 信託報酬等	△ 8,139,345
(C) 当期損益金(A+B)	△ 7,838,220
(D) 前期繰越損益金	195,403,036
(E) 追加信託差損益金	17,801,768
(配当等相当額)	(98,675,135)
(売買損益相当額)	(△ 80,873,367)
(F) 計(C+D+E)	205,366,584
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	205,366,584
追加信託差損益金	17,801,768
(配当等相当額)	(98,675,135)
(売買損益相当額)	(△ 80,873,367)
分配準備積立金	195,403,036
繰越損益金	△ 7,838,220

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(98,675,135円)および分配準備積立金(195,403,036円)より分配対象収益は294,078,171円(10,000口当たり10,817円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

〈シュローダー日本株式マザーファンド 第24期〉

【計算期間 2021年11月23日から2022年11月21日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年11月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	わが国の株式とします。	
組入制限	株式	制限を設けません。
	外貨建資産	取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数* (TOPIX)	株組 入比率	株先 物比率	純資 産額
	騰落 率	中 率				
	円	%		%	%	百万円
20期(2018年11月20日)	22,344	△ 2.6	1,625.67	98.4	—	4,000
21期(2019年11月20日)	23,665	5.9	1,691.11	98.6	—	4,038
22期(2020年11月20日)	24,937	5.4	1,727.39	98.3	0.4	3,854
23期(2021年11月22日)	30,251	21.3	2,042.82	97.7	0.9	4,427
24期(2022年11月21日)	30,209	△ 0.1	1,972.57	98.7	—	4,285

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数* (TOPIX)	株組 入比率	株先 物比率
	騰落 率	騰落 率			
(期首) 2021年11月22日	円	%		%	%
	30,251	—	2,042.82	97.7	0.9
11月末	28,358	△6.3	1,928.35	97.8	1.4
12月末	29,212	△3.4	1,992.33	97.5	1.9
2022年1月末	27,796	△8.1	1,895.93	97.4	2.3
2月末	27,708	△8.4	1,886.93	97.5	1.9
3月末	28,886	△4.5	1,946.40	96.1	2.3
4月末	28,200	△6.8	1,899.62	96.3	2.3
5月末	28,755	△4.9	1,912.67	97.0	1.8
6月末	28,212	△6.7	1,870.82	96.8	2.3
7月末	29,075	△3.9	1,940.31	96.8	2.7
8月末	29,295	△3.2	1,963.16	97.5	1.8
9月末	27,853	△7.9	1,835.94	96.6	1.8
10月末	29,535	△2.4	1,929.43	97.2	1.8
(期末) 2022年11月21日	円	%		%	%
	30,209	△0.1	1,972.57	98.7	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

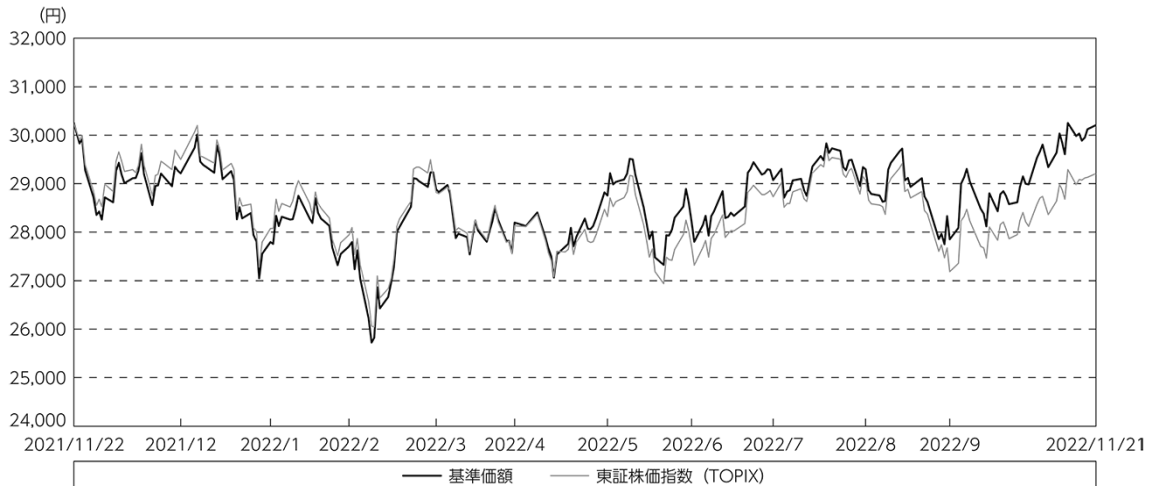
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
 ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
 東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
 また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2021年11月23日～2022年11月21日)

期中の基準価額等の推移



(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、期首 (2021年11月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

○基準価額の主な変動要因

期首30,251円でスタートした基準価額は、30,209円で期末を迎え、期首比0.1%の下落となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) は、3.4%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを3.3%上回りました。

日本株式市場が若干の下落となる中、基準価額も小幅に下落する動きとなりました。

投資環境

国内株式市場は概ねボックス圏での推移となりました。2022年に入り、ロシアによるウクライナ侵攻や米国の金融引き締めなどの下押し圧力が高まり、国内ではリオープニングの期待が高まったものの上値が抑えられる展開となりました。

企業業績についてですが、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2021年度は3割程度の増益着地となり、2022年度についても日本企業の増益基調は継続するとみています。

当ファンドのポートフォリオ

電気機器、機械、精密機器では、音楽、センサー、ゲームといった複数の成長ドライバーを有し、安定した成長が可能とみているソニーグループの保有ウェイトを継続して引き上げました。また、堅調なITサービス需要に支えられ、構造改革などにより利益率改善が期待できる富士通への投資を行いました。一方、村田製作所については今後の増益率が鈍化するリスクが高いとみて全売却を行い、ディスコについても、他の半導体製造装置銘柄に比べて株価パフォーマンスが良好であることから相対的な割安感が低下したと判断して全売却を行いました。

素材では、原材料価格の上昇により利益回復ペースが遅れるリスクがあると判断した東レを全売却しました。一方、主力のカーボンブラック、ファインカーボン事業の堅調な成長が見込まれる東海カーボンを新規に組み入れました。

内需、ディフェンシブ関連では、中期的に高い利益成長が可能とみられるものの過去1年でのアンダーパフォーム幅が大きい中外製薬を新規に組み入れました。また、血液脳関門を通過する独自の技術を有するJCRファーマ、海外でのシェアアップが可能とみている朝日インテックへの投資を開始しました。一方、新薬の開発が中断され、中期的な利益成長率の低下が懸念される武田薬品工業の全売却を実施しました。加えて、全社の利益がパーム油の価格変動に大きな影響を受ける不二製油グループ本社についても全売却を行いました。

金融では、株価が大きく上昇した東京海上ホールディングスについて、一部利益確定の売りを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択の効果で、保険業の東京海上ホールディングス、卸売業の伊藤忠商事、情報・通信業の日本電信電話、KDDI、小売業のマツキヨココカラ&カンパニー、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、円安に伴うコストアップの悪影響が懸念された小売業のニトリホールディングス、景気悪化懸念の高い欧州における事業規模の大きい輸送用機器の豊田自動織機、半導体市況の悪化懸念が高まった電気機器のルネサスエレクトロニクス、ミネベアミツミのオーバーウェイトに加え、新薬の売上期待が高まった医薬品の第一三共の非保有がマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

今後とも「グロース・アット・リーズナブル・プライス」（中長期的な成長性に対して割安な株式に投資する）の運用スタイルに合う銘柄をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針を堅持していきます。

特に、市場コンセンサスとの見通しの違いや何が株価に織り込まれていないのかを意識するとともに、株価上昇のきっかけとなる事象（カタリスト）に着目した投資判断を行っています。現在のポートフォリオは、ボトムアップ・アプローチの結果、景気回復にややウェイトを置いた構成になっています。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2020年7-9月期から始まった業績回復が継続しており、企業業績の改善が相場のサポート要因とみています。一方、マクロ面では、各国でインフレが進行する中、2023年にかけて各国中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気の悪化が懸念される状況です。日本株式についてはバリュエーション（価値評価）面での割安感はあるものの、マクロ面で海外金利や為替の変動が大きく、ややボラティルな相場展開を予想します。

リサーチにおいては、個社ベースの収益力や経営の変化などに注目して銘柄発掘に取り組みます。株価上昇によりバリュエーションが高位となった銘柄から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する過度な悲観により割安感が強まっている銘柄への入れ替えを行うとともに、長期の視点で持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

時価総額別では、大型株に比べて相対的に市場の非効率性が大きい中小型株に投資機会が多いと考えられるため同分野の企業リサーチに力を入れており、中小型株の保有ウェイトが相対的にやや高めとなっています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 8 (8) (0)	% 0.027 (0.026) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	8	0.027	
期中の平均基準価額は、28,573円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 338 (29)	千円 1,014,425 (-)	千株 419	千円 1,004,535

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 680	百万円 722	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年11月23日～2022年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,018,961千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,045,293千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.8%)			
大東建託	2.7	—	—
住友林業	6.3	6.3	14,691
日本電設工業	16.5	16.5	27,274
大気社	5.9	9.4	32,900
食料品 (1.0%)			
ヤクルト本社	7.1	5.1	42,330
不二製油グループ本社	4.8	—	—
繊維製品 (—%)			
東レ	63.2	—	—
化学 (6.3%)			
クレハ	4.4	4.4	44,132
J S R	9.6	9.6	26,390
日油	11.5	18.3	102,846
マンダム	5.5	—	—
藤森工業	3.9	3.9	12,558
エフピコ	4.8	—	—
ニフコ	19	22.1	80,002
医薬品 (6.0%)			
武田薬品工業	22.6	—	—
アステラス製薬	58.5	39.4	82,917
日本新薬	5.7	9	76,680
中外製薬	—	14.1	49,519
参天製薬	15.8	—	—
J C Rファーマ	—	12.5	24,437
ベプチドリーム	2.1	7.1	12,836
ステムリム	5.6	8.3	7,594
石油・石炭製品 (0.9%)			
E N E O Sホールディングス	132.7	79.6	36,894
ゴム製品 (2.5%)			
ブリヂストン	18.1	20.1	106,188
ガラス・土石製品 (1.3%)			
東海カーボン	—	8.5	8,993
M A R U W A	1.9	1.6	29,376

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチハ	6.2	6.2	18,029
機械 (7.0%)			
三浦工業	—	4.9	16,341
N I T T O K U	4.6	5.4	12,857
ディスコ	1.3	—	—
SMC	1.4	1.1	70,664
ローツェ	2.8	1.7	14,501
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	6.3	26,838
ダイキン工業	4.2	5.5	124,190
ダイフク	4.3	—	—
グローリー	5.6	—	—
マキタ	7.4	10.1	30,805
電気機器 (14.6%)			
ミネベアミツミ	21.2	25.1	55,571
富士通	—	3.8	70,414
ルネサスエレクトロニクス	70.2	—	—
アルパック	3.8	3.8	22,800
エレコム	7.2	—	—
ソニーグループ	1.9	16.2	182,331
横河電機	25.3	14.7	36,720
キーエンス	2	1.8	105,768
O B A R A G R O U P	5.8	5.8	20,851
イリソ電子工業	3.1	5.2	26,416
スタンレー電気	28.5	34.1	98,208
村田製作所	12.3	—	—
輸送用機器 (9.0%)			
豊田自動織機	11	10.1	77,669
いすゞ自動車	59.5	59.5	106,862
武蔵精密工業	11.1	16.3	29,209
スズキ	—	19.5	98,436
ヤマハ発動機	22.8	19.9	67,560
精密機器 (1.7%)			
ナカニシ	6.6	6.4	17,760
朝日インテック	—	21	52,563

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.8%)			
バンダイナムコホールディングス	8.3	6.4	56,672
オカムラ	—	13.7	20,002
陸運業 (2.4%)			
ハマキョウレックス	4.4	4.4	15,224
山九	16.6	17.9	87,441
情報・通信業 (15.4%)			
NECネットエスアイ	—	10.1	17,089
三菱総合研究所	—	2.5	12,650
大塚商会	11.4	15.5	72,462
デジタルガレージ	7.5	8.5	34,892
日本電信電話	48.8	48.8	187,538
KDDI	31.2	25.6	104,908
東宝	6.8	10	53,000
エヌ・ティ・ティ・データ	48.6	45.1	94,349
ミロク情報サービス	7.8	—	—
ソフトバンクグループ	15	12.3	74,747
卸売業 (7.2%)			
あい ホールディングス	4.3	10.1	22,119
シップヘルスケアホールディングス	24.5	26.3	73,219
伊藤忠商事	37.6	39.4	165,874
PALTAC	7.3	9.7	42,680
トラスコ中山	10.4	—	—
小売業 (1.9%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	18.6	13.8	79,902
良品計画	17.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ニトリホールディングス	3.8	—	—	
銀行業 (4.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	240.6	249.3	179,421	
保険業 (4.9%)				
第一生命ホールディングス	36.4	36.4	86,231	
東京海上ホールディングス	21.7	43.3	120,850	
その他金融業 (3.9%)				
イオンフィナンシャルサービス	43	42.6	61,557	
オリックス	39.5	39.5	85,399	
イー・ギャランティ	6.8	6.8	16,721	
不動産業 (3.4%)				
パーク24	17.6	20.9	41,904	
三井不動産	41.1	38.7	103,367	
サービス業 (2.8%)				
プレステージ・インターナショナル	23	29.4	21,226	
セブテーニ・ホールディングス	—	55.3	22,783	
サイバーエージェント	15.2	22	26,994	
ジャパンマテリアル	—	10.1	25,320	
リログループ	—	6.4	14,572	
M&A総合研究所	—	1.1	8,151	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,573	1,522	4,231,201
	銘柄数 < 比率 >	77	75	< 98.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,231,201	98.1
コール・ローン等、その他	81,797	1.9
投資信託財産総額	4,312,998	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,312,998,546
コール・ローン等	21,700,519
株式(評価額)	4,231,201,110
未収入金	24,284,287
未収配当金	35,812,630
(B) 負債	27,138,188
未払金	22,097,799
未払解約金	5,040,334
未払利息	55
(C) 純資産総額(A-B)	4,285,860,358
元本	1,418,723,856
次期繰越損益金	2,867,136,502
(D) 受益権総口数	1,418,723,856口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,209円

[元本増減]

期首元本額	1,463,645,279円
期中追加設定元本額	198,199,120円
期中一部解約元本額	243,120,543円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本株式オープン	159,297,712円
シュローダーDCアクティブ日本株式	1,154,398,305円
シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	105,027,839円

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	94,012,184
受取配当金	94,098,394
受取利息	9
その他収益金	101
支払利息	△ 86,320
(B) 有価証券売買損益	△ 106,619,451
売買益	315,496,797
売買損	△ 422,116,248
(C) 先物取引等取引損益	1,093,238
取引益	15,989,836
取引損	△ 14,896,598
(D) 保管費用等	△ 16,417
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 11,530,446
(F) 前期繰越損益金	2,964,007,368
(G) 追加信託差損益金	366,605,342
(H) 解約差損益金	△ 451,945,762
(I) 計(E+F+G+H)	2,867,136,502
次期繰越損益金(I)	2,867,136,502

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。